

【052】 次の文は「新しい人権」に関する記述であるが、空欄 A から C に当てはまる語句の組合せとして、正しいのはどれか。

社会の急激な変化に伴い、国民の人権保障においては、これまでの自由権、平等権、参政権などのほかに、「新しい人権」といわれるものが主張されるようになった。この「新しい人権」には、たとえば、公害による生活被害が進む中で主張されてきた[A]、情報化社会の進展の中で、国や地方公共団体に対する権利として主張されている[B]や憲法が保障する個人の尊重・幸福追求の権利を根拠として主張されている[C]がある。

	A	B	C
1	環境権	請求権	生存権
2	環境権	知る権利	プライバシーの権利
3	生存権	知る権利	請求権
4	生存権	プライバシーの権利	知る権利
5	請求権	環境権	プライバシーの権利

【053】 憲法が保障する経済的自由権に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 憲法が保障する職業選択の自由とは自己の従事する職業を決定する自由を意味し、いわゆる営業の自由を含むものであるから、国家が政策的な配慮に基づいて積極的な規制を加えることは許されない。
- 2 憲法第 22 条第 1 項は、外国人が我が国に入学することについても規定されているものであり、外国人の入学の許否は国家の自由裁量により決定し得るものではない。
- 3 海外渡航の自由は明文で保障されており、外国旅行の自由に対しては、公共の福祉のための合理的なものであっても制限を加えることはできない。
- 4 憲法は、個人の自由意思で国籍を離脱することを認めているが、無国籍になる自由を含むものではない。
- 5 我が国に在留する外国人は、憲法上、外国へ一時旅行する自由を保障されていることから当然に、再入国の自由も保障されている。

【054】 日本国憲法の保障する表現の自由に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 表現の自由は思想・良心の自由と同様に絶対的な権利として保障されており、公共の福祉による制約を受けることはない。
- 2 表現の自由は思想や情報を発表し伝達する自由であり、言論や出版の自由を含むが、集団行動を伴う集会や結社の自由は含んでいない。
- 3 表現活動を事前に抑制することは原則として許されないが、裁判所が公正な法の手続を経て行う事前差止めは例外的に許される。
- 4 憲法が禁止する検閲とは、公権力が表現内容を事前に審査し、不適当なものの発表を禁止することをいい、教科書検定制度は検閲に当たるとされている。
- 5 表現の自由は、表現の受け手の自由すなわち知る権利を含むことから、国民は具体的な法律がなくとも憲法を直接の根拠として国家に情報公開を求めることができる。

【052】 2

【053】 4

- 1 規制を加えることは認められている。
- 2 国家の自由裁量による。
- 3 海外渡航の自由は明文で規定されていない。また、制限を加えることは可能である。
- 5 どちらも保障されているわけではない。

【054】 3

- 1 制約を受ける。
- 2 集会や結社の自由も含まれる。
- 4 教科書検定は検閲に当たらない。
- 5 具体的な法律がなければ、憲法を直接の根拠として国家に情報公開を求めることはできない。